

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年7月13日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

【会社名】 株式会社フロンティア

【英訳名】 Frontier Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 紀之

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 松前 亮

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区天神二丁目3番36号ibbfukuoka

【電話番号】 092 - 791 - 8688(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 松前 亮

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
株式会社フロンティア山口支店
(山口県周南市櫛ヶ浜134-5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高	(千円)	725,216	864,548	1,917,656
経常利益	(千円)	18,925	47,906	44,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	14,635	30,615	39,120
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	28,509	32,817	66,431
純資産額	(千円)	329,309	389,629	367,231
総資産額	(千円)	861,313	1,081,072	1,004,849
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.08	44.08	56.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	38.2	36.0	36.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	46,453	21,865	36,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	34,311	6,447	60,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	55,005	1,130	42,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	408,369	432,866	418,068

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年5月31日	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.80	34.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制の緩和や企業の設備投資の持ち直しなどにより経済社会活動の正常化への動きが進展した一方で、ロシアのウクライナ侵攻の長期化にともなう資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレ加速や急激な為替の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社）は、PB販売事業では、資材の高騰や急激な為替の変動に対応すべく、必要に応じて為替予約等を行うことや、販売価格の見直し、コスト削減を実施しました。

OEM/ODM事業におきましても商品の安定供給に努めながらコスト削減等の対策を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高864,548千円、（前年同期比19.2%増）、営業利益51,477千円（前年同期比111.9%増）、経常利益47,906千円（前年同期比153.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益30,615千円（前年同期比109.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

PB販売事業(Private Brand 販売事業)

自動車用品販売を主とするPB販売事業は、半導体不足に伴う自動車の生産停滞が改善傾向にあり、自動車の新車販売台数は、2022年12月から2023年5月までの期間の累計で前年同期比115.17%（2023年6月1日発表の一般社団法人「日本自動車販売協会連合会」統計資料より）となりました。

当社においては、その他にインバウンドの回復によるレンタカーやカーシェアリング等の需要の増加に伴う車両の入れ替えや、フロアマット工場の操業開始によって、商品ラインナップが増加したことで販売が好調に推移いたしました。

この結果、PB販売事業の業績は、売上高712,581千円（前年同期比29.4%増）、セグメント利益113,921千円（前年同期比45.9%増）となりました。

OEM/ODM事業(Original Equipment Manufacture/Original Design Manufacture 事業)

電子玩具販売を主とするOEM/ODM事業では、前期末の受注残が当連結会計年度は、前連結会計年度と比べて少なく減収減益の要因となりましたが、昨年12月のクリスマス商戦の商品出荷や入学式シーズン、夏休みを見据えた出荷は、当初の予定通り推移いたしました。現在は今年のクリスマスシーズンに向けた受注も好調で量産の準備を行っております。

この結果、OEM/ODM事業の業績は、売上高151,966千円（前年同期比13.0%減）、セグメント利益1,155千円（前年同期比71.9%減）となりました。

(財政状態の分析)

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、991,524千円となり、前連結会計年度末と比べ72,333千円増加しました。これは主として現金及び預金が14,798千円増加、前渡金が61,210千円増加及び売掛金が14,864千円減少したことによるものであります。固定資産は、89,548千円となり、前連結会計年度末と比べ3,889千円増加しました。これは主として有形固定資産が6,528千円増加、投資その他の資産が2,472千円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、505,218千円となり、前連結会計年度末と比べ65,582千円増加しました。これは主として短期借入金が23,663千円増加及び1年内返済予定の長期借入金が3,394千円増加したことによるものであります。固定負債は、186,223千円となり、前連結会計年度末と比べ11,757千円減少しました。これは長期借入金が16,842千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、389,629千円となり、前連結会計年度末と比べ22,398千円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益30,615千円、配当金の支払い10,419千円等が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.5%から36.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して14,798千円増加し、432,866千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益47,906千円を計上し、売上債権の減少額14,297千円、前渡金の増加額58,493千円、棚卸資産の増加額19,902千円等により、21,865千円の獲得(前年同期は、46,453千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、6,447千円の使用(前年同期は、34,311千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出13,448千円、短期借入金の純増額23,962千円、配当金支払いによる支出9,472千円により、1,130千円の使用(前年同期は、55,005千円の使用)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,090千円となっております。なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000
計	2,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	694,600	694,600	福岡証券取引所 (Q-Board)	単元株式数100株
計	694,600	694,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月31日	-	694,600	-	57,635	-	37,276

(5) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 紀之	山口県周南市	340,900	49.08
立石 直孝	山口県周南市	104,000	14.97
伊藤 一三	KOWLOON, HONG KONG	50,000	7.20
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	20,000	2.88
長弘 めぐみ	KOWLOON, HONG KONG	20,000	2.88
高橋株式会社	福岡県久留米市諏訪野町2378番地	16,000	2.30
若杉 精三郎	大分県別府市	10,300	1.48
山口 貴弘	東京都港区	8,400	1.21
佐々木 健次	福岡県福岡市	7,600	1.09
西村 隆志	大阪府枚方市	6,100	0.88
計	-	583,300	83.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 694,600	6,946	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	694,600	-	-
総株主の議決権	-	6,946	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年3月1日から2023年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,068	432,866
売掛金	195,962	181,097
商品及び製品	235,446	255,699
前渡金	44,504	105,714
その他	25,227	16,168
貸倒引当金	18	22
流動資産合計	919,190	991,524
固定資産		
有形固定資産	76,791	83,319
無形固定資産	1,042	875
投資その他の資産	7,825	5,353
固定資産合計	85,659	89,548
資産合計	1,004,849	1,081,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,740	12,162
短期借入金	349,967	373,630
1年内返済予定の長期借入金	34,418	37,812
未払法人税等	1,944	12,737
その他	41,565	68,875
流動負債合計	439,636	505,218
固定負債		
長期借入金	193,609	176,767
その他	4,372	9,456
固定負債合計	197,981	186,223
負債合計	637,617	691,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,635	57,635
資本剰余金	37,276	37,276
利益剰余金	234,921	255,117
株主資本合計	329,834	350,030
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	-	1,654
為替換算調整勘定	37,397	37,945
その他の包括利益累計額合計	37,397	39,599
純資産合計	367,231	389,629
負債純資産合計	1,004,849	1,081,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
売上高	725,216	864,548
売上原価	455,300	516,775
売上総利益	269,916	347,773
販売費及び一般管理費	245,622	296,296
営業利益	24,294	51,477
営業外収益		
受取利息	3	260
利子補給金	713	713
その他	51	182
営業外収益合計	767	1,155
営業外費用		
支払利息	2,911	4,521
為替差損	3,178	-
その他	45	204
営業外費用合計	6,135	4,726
経常利益	18,925	47,906
税金等調整前四半期純利益	18,925	47,906
法人税、住民税及び事業税	2,622	10,983
法人税等調整額	1,668	6,307
法人税等合計	4,290	17,291
四半期純利益	14,635	30,615
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,635	30,615

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	14,635	30,615
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	-	1,654
為替換算調整勘定	13,873	547
その他の包括利益合計	13,873	2,202
四半期包括利益	28,509	32,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,509	32,817
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,925	47,906
減価償却費	2,059	7,818
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	3	260
支払利息	2,911	4,521
為替差損益(は益)	356	2,206
売上債権の増減額(は増加)	123,720	14,297
棚卸資産の増減額(は増加)	9,879	19,902
前渡金の増減額(は増加)	15,567	58,493
仕入債務の増減額(は減少)	53,305	117
未払消費税等の増減額(は減少)	2,317	8,532
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,276	14,794
その他	66	3,881
小計	64,847	21,011
利息及び配当金の受取額	3	260
利息の支払額	3,418	6,503
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,978	7,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,453	21,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,311	3,995
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,311	6,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,778	23,962
長期借入れによる収入	39,000	-
長期借入金の返済による支出	11,286	13,448
リース債務の返済による支出	121	2,173
株式の発行による収入	12,491	-
配当金の支払額	12,310	9,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,005	1,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,689	510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,173	14,798
現金及び現金同等物の期首残高	435,542	418,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,369	432,866

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
荷造運賃	61,625千円	86,059千円
退職給付費用	546	607

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金	408,369千円	432,866千円
現金及び現金同等物	408,369	432,866

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	13,600	20.00	2021年11月30日	2022年2月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、福岡証券取引所Q-Board上場記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月3日付で、有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割
当増資)による払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,245千円、資本準
備金が6,245千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が57,635千円、資本剰余金が37,276千円
となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月27日 定時株主総会	普通株式	10,419	15.00	2022年11月30日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月13日 取締役会	普通株式	6,946	10.00	2023年5月31日	2023年8月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	550,479	174,737	725,216	-	725,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	550,479	174,737	725,216	-	725,216
セグメント利益	78,059	4,115	82,175	57,881	24,294

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	PB販売	OEM/ODM	計		
売上高					
外部顧客への売上高	712,581	151,966	864,548	-	864,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	712,581	151,966	864,548	-	864,548
セグメント利益	113,921	1,155	115,076	63,599	51,477

(注) 1. 「調整額」は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	542,759	-	542,759
電子玩具	-	174,737	174,737
その他	7,720	-	7,720
顧客との契約から生じる収益	550,479	174,737	725,216
外部顧客への売上高	550,479	174,737	725,216

当第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

	報告セグメント		合計
	PB販売	OEM/ODM	
自動車部品・用品	704,586	-	704,586
電子玩具	-	151,966	151,966
その他	7,995	-	7,995
顧客との契約から生じる収益	712,581	151,966	864,548
外部顧客への売上高	712,581	151,966	864,548

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)
1株当たり四半期純利益	21円08銭	44円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	14,635	30,615
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	14,635	30,615
普通株式の期中平均株式数(株)	694,439	694,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第20期（2022年12月1日から2023年11月30日まで）中間配当について、2023年7月13日開催の取締役会において、2023年5月31日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	6,946千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年8月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月11日

株式会社フロンティア
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人
大 阪 事 務 所

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 田 邊 太 郎

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 立 石 浩 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フロンティアの2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フロンティア及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。